



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 日邦産業株式会社  
コード番号 9913 URL <http://www.nip.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 岩佐 恭知  
(氏名) 三上 仙智  
TEL 0587-98-1227  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,313	△0.9	△386	—	△782	—	△902	—
27年3月期	42,710	△0.5	△179	—	358	△56.7	△42	—

(注) 包括利益 28年3月期 △1,905百万円 (—%) 27年3月期 1,360百万円 (38.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△99.07	—	△8.5	△2.8	△0.9
27年3月期	△4.71	—	△0.4	1.3	△0.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,944	10,068	37.4	1,065.36
27年3月期	29,992	12,110	38.5	1,267.04

(参考) 自己資本 28年3月期 9,703百万円 27年3月期 11,540百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	27	△1,061	△573	3,598
27年3月期	1,653	△1,039	△333	5,357

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	136	—	1.2
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△0.7	60	—	0	—	△150	—	△16.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	9,127,338 株	27年3月期	9,127,338 株
28年3月期	18,853 株	27年3月期	18,813 株
28年3月期	9,108,501 株	27年3月期	9,074,499 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,627	△9.4	△169	—	△479	—	△1,640	—
27年3月期	28,288	5.2	△65	—	1,015	—	179	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△180.11	—
27年3月期	19.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	16,650	29.5	4,909	29.5	—	29.5	538.96	
27年3月期	19,704	34.6	6,816	34.6	—	34.6	748.39	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,909百万円 27年3月期 6,816百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」内の「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。また、次期の業績については、為替レートを1米ドル＝120円、1タイバーツ＝3.5円を前提としており、平成29年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高42,000百万円、営業利益60百万円、経常利益0百万円、親会社株主に帰属する当期純損失150百万円を見込んでおります。当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。平成28年5月31日(火)・・・機関投資家向け決算説明会 この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	21
(未適用の会計基準等) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(関連情報) .....	29
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	31
6. 個別財務諸表 .....	32
(1) 貸借対照表 .....	32
(2) 損益計算書 .....	34
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
7. その他 .....	37
(1) 監査等委員会設置会社への移行について .....	37
(2) 役員の異動 .....	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策の効果等により、大企業を中心として企業収益や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、中国やアセアン諸国を始めとする新興国の景気下振れと資源国の動向に先行き不透明感もあり、依然として懸念材料が残る状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは日本、中国、アセアン及び北中米地域において、中長期視点に立った事業収益基盤づくりを進めておりますが、足元の事業収益はフィリピン工場、メキシコ工場の開設にかかる先行投資費用と国内メーカー事業の減収による影響を受ける中で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は42,313百万円（前期比0.9%減）、営業損失は386百万円（前期は179百万円の営業損失）、経常損失は782百万円（前期は358百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は902百万円（前期は42百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、バンコク工場、ベトナム工場が増収増益となったものの、メキシコ工場及び国内稲沢工場の先行投資費用等の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は12,172百万円（前期比7.5%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は15百万円（前期比93.0%減）、配賦後のセグメント損失は106百万円（前期は46百万円のセグメント利益）となりました。

#### ・エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、スマートフォン、タブレット型端末向け部材及び検査治具用部材の好調な需要に支えられましたが、燃料電池用部材の取引終息による影響がありました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は17,030百万円（前期比11.0%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は532百万円（前期比49.4%増）、配賦後のセグメント利益は43百万円（前期は104百万円のセグメント損失）となりました。

#### ・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、コラート工場、ベトナム工場が増収となったものの、中華圏における金型販売の減益、コラート工場における新規立上に係る製造経費の増加とフィリピン工場の先行投資費用の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は7,912百万円（前期比14.1%増）、全社費用配賦前のセグメント損失は239百万円（前期は53百万円のセグメント損失）、配賦後のセグメント損失は286百万円（前期は100百万円のセグメント損失）となりました。

・住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、高効率給湯器向け配管部品は堅調に推移したものの、住宅用配管部材が大きく減少する中で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は3,089百万円（前期比4.0%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は148百万円（前期比48.0%増）、配賦後のセグメント損失は10百万円(前期は50百万円のセグメント損失)となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

当連結会計年度におけるその他の売上高は2,372百万円（前期比3.5%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は155百万円（前期比12.1%減）、配賦後のセグメント利益は33百万円(前期比54.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,755百万円減少し12,737百万円となりました。これは現金及び預金が1,764百万円、受取手形及び売掛金が542百万円、商品及び製品が617百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が169百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,291百万円減少し13,207百万円となりました。これは、有形固定資産合計が718百万円、投資有価証券が307百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4,047百万円減少し25,944百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,372百万円減少し10,237百万円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が302百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,945百万円、短期借入金が899百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて367百万円増加し5,638百万円となりました。これは長期借入金が361百万円、退職給付に係る負債が87百万円増加したものの、リース債務が99百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2,005百万円減少し15,876百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,041百万円減少し10,068百万円となりました。これは利益剰余金が1,039百万円減少したことが主な要因となっております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,759百万円の減少となり3,598百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、27百万円（前期は1,653百万円の増加）となりました。

これは減価償却費による1,524百万円の増加があったものの、仕入債務の増減額により1,803百万円減少したことなどが主な要因となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、1,061百万円（前期は1,039百万円の減少）となりました。

これは有形固定資産の売却による収入により1,177百万円の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出により2,213百万円の減少があったことなどが主な要因となっております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は、573百万円（前期は333百万円の減少）となりました。

これは長期借入金による収入により1,130百万円の増加があったものの、短期借入金の純増減額により864百万円の減少があったことなどが、主な要因となっております。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	38.5	38.7	37.4	38.5	37.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	19.1	14.6	12.3	9.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.4	2.4	1.7	3.5	201.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.8	17.1	23.7	12.4	0.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除）により算出しております。

注3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当を重要政策のひとつとして位置づけており、業績に連動した配当を基本としつつ、配当性向並びに、企業力の更なる向上に必要となる内部留保の充実などを総合的に勘案して利益配分案を決定しています。

なお、当期の配当金につきましては、当期の業績を鑑み無配とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましても、引き続き厳しい経営環境が予想されるため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます予定です。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項でも、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、本項の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### ①自然災害等のリスクについて

当社グループは、モビリティ及び精密機器等においてプラスチック成形・組立等を行う工場を有しております。これらの設備のいずれかが地震等の災害により壊滅的な損害を被った場合、操業が中断し生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

#### ②為替変動リスクについて

当社グループは、外貨建の資産および負債を有しております。また、在外連結子会社の財務諸表は、外貨で作成されております。これらを連結財務諸表へ取り込むに当たり、為替相場の変動は日本円換算額に影響を与える可能性があるため、これを回避する為の手段を検討及び講じておりますが、当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

#### ③競合によるリスクについて

当社グループは、事業を展開する多くの市場において競合他社との激しい価格競争にさらされております。得意先に密着し、スピードと柔軟性をもって活動を行っておりますが、競合他社との価格競争による市場価格の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ④国際情勢等の影響に伴うリスクについて

当社グループは、東南アジア、中国、メキシコで事業を展開しており、それらの事業は予期せぬ法令の変更、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑤品質保証のリスクについて

当社グループは、品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質管理体制の強化に努めておりますが、全ての商品・製品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、当社グループの商品・製品に販売後の不具合が発生した場合、当該不良の内容によっては、販売先で発生したリコール費用等について、応分の賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

⑥原材料価格の変動について

当社グループが生産・販売を行うプラスチック成形品の原材料（プラスチック樹脂材料）について、プラスチック樹脂材料のもととなる原油価格が急激に上昇し、当社グループ仕切価格の上昇に即応した販売ができなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦特定の仕入先への依存について

当社グループは、日立化成株式会社とビジネスパートナー契約を締結し、電気・電子材料、部品等の仕入を行っております。

当社グループの総仕入高に占める日立化成株式会社からの仕入高の割合は、約4割となっています。長年に亘る取引の中で深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われませんが、日立化成株式会社の事業方針の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定の業界への依存について

当社グループは自動車業界及び半導体業界を中心に取引を行っておりますが、自動車メーカー及び半導体製造メーカー全般の生産動向及び販売動向によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制について

当社グループは国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

したがって、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、日本、アセアン及び北中米地域において、中長期的視点に立った事業収益基盤づくりを進めてまいりましたが、主要顧客の生産委託計画の変更による売上高の減少により、新拠点展開並びに既存工場の増床等による固定費を回収するに至らず、前連結会計年度において営業損失179百万円、親会社株主に帰属する当期純損失42百万円を計上、当連結会計年度におきましても営業損失386百万円、親会社株主に帰属する当期純損失902百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、経営資源の集中領域へのシフトと製造原価のみならず営業効率や事務効率を合わせた原価改善に取り組むことによる採算性の改善並びに財務面についても機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するために取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの対応策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社14社（国内3社、海外11社）により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の4つを報告セグメントとしております。

モビリティ・・・ 自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。  
(主要な関係会社) 当社及び連結子会社8社

エレクトロニクス・・・ 電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具並びに機器等を国内外で販売しております。  
(主要な関係会社) 当社及び連結子会社4社

精密機器・・・ オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。  
(主要な関係会社) 当社及び連結子会社6社

住宅設備・・・ 住宅設備機器メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。  
(主要な関係会社) 当社及び連結子会社1社

その他・・・ 報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。  
(主要な関係会社) 当社及び連結子会社4社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に新しい価値を創造し、広くこれを販売する事によって、取引先様の信頼を集め、株主様、取引先様からの支持を受け続ける企業づくりを目指しております。

また、企業活動を通じての地球環境の保全に積極的に貢献することが、企業の社会的責任であると考え、その実践に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務の安定性と投下資本の効率性を重視しており、目標とする経営指標として、ROA（総資産営業利益率）10%を掲げ、株主価値の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「テクニカルイノベーター」として、「技術シーズ」と「お客様のニーズ」を融合させ、「イノベーション」を創り出すことを事業アイデンティティとしております。いつでも、どこでも最高の商品・製品・サービスを提供し続ける「力」を当社グループの存在価値と定め、当社グループならではの付加価値を材料・部品・ユニット・製品・サービスにプラスした企画・開発・製造・販売を行ってまいります。

また、機能戦略としては、「マーケティング」「販売」「購買」「物流」「開発」「生産」「人事」「経理・財務」「情報」「総務・庶務」「広告・宣伝」の各経営機能において、機能ビジョンを明確にするとともに、集中すべき市場を自動車市場・エレクトロニクス市場、精密機器市場及び住宅設備市場と定め、特に成長著しいアセアン地域に注力していくことを掲げております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

「生産拠点の海外シフト」「新興国メーカーの台頭」など当社グループを取り巻く環境は、ますます変化して行くことが考えられます。

中期経営戦略を達成するために、その環境へ対応できる企業体質の改革・人材育成が急務であります。各機能ビジョンに加え、事業構造ビジョン・企業文化ビジョン並びに社員像の確立を通し、これらの課題に積極的にチャレンジし、解決してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,408,055	3,643,792
受取手形及び売掛金	6,729,428	6,187,308
電子記録債権	233,669	124,514
商品及び製品	1,612,004	994,750
仕掛品	473,508	434,055
原材料及び貯蔵品	489,576	659,069
繰延税金資産	16,123	2,253
未収入金	378,403	493,105
その他	154,768	201,336
貸倒引当金	△2,113	△2,729
流動資産合計	15,493,424	12,737,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,424,907	8,910,888
減価償却累計額	△3,685,936	△3,209,501
建物及び構築物(純額)	5,738,970	5,701,387
機械装置及び運搬具	7,699,373	7,951,614
減価償却累計額	△5,098,628	△5,393,652
機械装置及び運搬具(純額)	2,600,744	2,557,961
工具、器具及び備品	907,968	500,505
減価償却累計額	△597,407	△311,298
工具、器具及び備品(純額)	310,561	189,206
土地	※1, ※2 1,503,641	※1, ※2 1,466,477
建設仮勘定	753,098	273,455
有形固定資産合計	10,907,017	10,188,489
無形固定資産	141,645	82,526
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,132,988	※1 1,825,135
繰延税金資産	27,355	17,875
その他	1,338,368	1,127,050
貸倒引当金	△48,770	△33,765
投資その他の資産合計	3,449,942	2,936,296
固定資産合計	14,498,605	13,207,312
資産合計	29,992,029	25,944,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 9,070,730	※1 7,124,954
短期借入金	※1,※4 1,599,150	※1,※4 700,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 449,224	※1 751,380
リース債務	178,635	206,930
未払法人税等	100,181	84,491
賞与引当金	227,248	224,311
その他	985,047	1,145,285
流動負債合計	12,610,218	10,237,353
固定負債		
長期借入金	※1 3,144,781	※1 3,506,465
リース債務	386,733	286,991
繰延税金負債	639,239	602,423
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,641	※2 2,487
環境対策引当金	20,450	14,104
退職給付に係る負債	817,063	904,636
資産除去債務	50,871	115,656
その他	209,602	205,965
固定負債合計	5,271,382	5,638,731
負債合計	17,881,600	15,876,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,299,765	2,299,765
利益剰余金	4,575,027	3,535,991
自己株式	△12,123	△12,139
株主資本合計	10,000,424	8,961,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,755	20,994
土地再評価差額金	※2 5,545	※2 5,699
為替換算調整勘定	1,232,153	715,768
その他の包括利益累計額合計	1,540,454	742,463
非支配株主持分	569,549	364,846
純資産合計	12,110,428	10,068,682
負債純資産合計	29,992,029	25,944,767

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	42,710,273	42,313,927
売上原価	38,274,194	37,858,857
売上総利益	4,436,078	4,455,069
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,894,186	1,939,000
賞与引当金繰入額	207,974	232,269
退職給付費用	87,066	98,003
法定福利及び厚生費	335,193	362,366
貸倒引当金繰入額	△18,777	273
地代家賃	253,401	255,064
消耗品費	60,446	82,821
通信費	39,299	40,740
荷造運搬費	385,280	363,753
車両費	105,647	117,582
交通費	220,923	222,092
租税公課	47,854	46,892
減価償却費	261,961	327,107
その他	※3 735,503	※3 753,379
販売費及び一般管理費合計	4,615,961	4,841,346
営業損失(△)	△179,883	△386,276
営業外収益		
受取利息	40,707	18,593
受取配当金	58,203	41,728
為替差益	577,264	—
スクラップ売却益	34,373	32,525
その他	43,197	46,834
営業外収益合計	753,746	139,682
営業外費用		
支払利息	141,803	121,680
支払手数料	24,000	11,395
電子記録債権売却損	22,175	16,445
為替差損	—	354,472
貸倒引当金繰入額	2,640	—
その他	24,512	31,816
営業外費用合計	215,132	535,810
経常利益又は経常損失(△)	358,730	△782,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 16,023	※1 657,377
投資有価証券売却益	1,605	3,235
その他	—	20,825
特別利益合計	17,629	681,438
特別損失		
環境対策引当金繰入額	9,331	—
固定資産処分損	※2 6,364	※2 8,462
投資有価証券売却損	8,850	—
減損損失	※4 51,135	※4 625,245
特別退職金	18,618	—
その他	3,131	—
特別損失合計	97,432	633,707
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	278,928	△734,673
法人税、住民税及び事業税	199,204	247,925
法人税等調整額	114,969	64,228
法人税等合計	314,174	312,153
当期純損失(△)	△35,246	△1,046,827
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	7,527	△144,418
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△42,773	△902,408

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△35,246	△1,046,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,628	△281,760
土地再評価差額金	272	153
為替換算調整勘定	1,248,493	△576,651
その他の包括利益合計	1,395,394	△858,257
包括利益	1,360,148	△1,905,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,355,011	△1,700,399
非支配株主に係る包括利益	5,136	△204,685

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137,754	2,343,068	4,751,106	△155,347	10,076,581
当期変動額					
剰余金の配当			△133,304		△133,304
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△42,773		△42,773
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分		△43,302		143,289	99,986
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△43,302	△176,078	143,223	△76,157
当期末残高	3,137,754	2,299,765	4,575,027	△12,123	10,000,424

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	156,126	5,273	△18,731	142,669
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	146,628	272	1,250,885	1,397,785
当期変動額合計	146,628	272	1,250,885	1,397,785
当期末残高	302,755	5,545	1,232,153	1,540,454

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	63,841	10,283,091
当期変動額		
剰余金の配当		△133,304
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△42,773
自己株式の取得		△65
自己株式の処分		99,986
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	505,708	1,903,493
当期変動額合計	505,708	1,827,336
当期末残高	569,549	12,110,428

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137,754	2,299,765	4,575,027	△12,123	10,000,424
当期変動額					
剰余金の配当			△136,627		△136,627
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△902,408		△902,408
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,039,036	△15	△1,039,052
当期末残高	3,137,754	2,299,765	3,535,991	△12,139	8,961,372

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	302,755	5,545	1,232,153	1,540,454
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△281,760	153	△516,385	△797,991
当期変動額合計	△281,760	153	△516,385	△797,991
当期末残高	20,994	5,699	715,768	742,463

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	569,549	12,110,428
当期変動額		
剰余金の配当		△136,627
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△902,408
自己株式の取得		△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△204,702	△1,002,693
当期変動額合計	△204,702	△2,041,745
当期末残高	364,846	10,068,682

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	278,928	△734,673
減価償却費	1,314,255	1,524,554
減損損失	51,135	625,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,798	△14,388
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72,085	98,292
受取利息及び受取配当金	△98,911	△60,322
支払利息	141,803	121,680
支払手数料	24,000	11,395
為替差損益 (△は益)	△103,825	344,164
固定資産処分損益 (△は益)	△9,658	△648,915
売上債権の増減額 (△は増加)	549,989	486,328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△276,205	400,747
仕入債務の増減額 (△は減少)	468,442	△1,803,204
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△62,816	△204,834
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△475,800	225,749
その他	43,608	△27,093
小計	1,900,232	344,725
利息及び配当金の受取額	90,366	60,571
利息の支払額	△132,816	△121,171
法人税等の支払額	△204,413	△257,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,653,369	27,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△264,787	△697
定期預金の払戻による収入	4,802	115,348
有形固定資産の取得による支出	△1,503,834	△2,213,240
有形固定資産の売却による収入	501,795	1,177,573
無形固定資産の取得による支出	△47,664	△97,617
無形固定資産の売却による収入	2,014	—
投資有価証券の取得による支出	△4,614	△5,854
投資有価証券の売却による収入	295,823	13,386
貸付けによる支出	△5,532	△7,634
貸付金の回収による収入	10,252	9,020
長期前払費用の取得による支出	△14,163	△23,499
その他の支出	△80,236	△54,520
その他の収入	66,211	25,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,039,932	△1,061,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,781,750	△864,850
長期借入れによる収入	1,795,281	1,130,590
長期借入金の返済による支出	△510,737	△446,188
社債の償還による支出	△30,000	—
リース債務の返済による支出	△196,933	△192,491
割賦債務の返済による支出	△50,847	△55,419
配当金の支払額	△133,385	△135,162
手数料の支払額	△24,000	△10,080
自己株式の取得による支出	△65	△15
少数株主への株式発行による収入	499,246	—
自己株式の売却による収入	99,986	—
その他	△31	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,236	△573,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163,096	△150,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,104	△1,759,489
現金及び現金同等物の期首残高	5,240,735	5,357,839
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,357,839	※1 3,598,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・・・・・・・・14社

NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD.

NIPPO MECHATRONICS (M) SDN. BHD.

NK MECHATRONICS CO., LTD.

NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO., LTD.

NIPPO (HONG KONG) LTD.

NIPPO (SHANG HAI) LTD.

日邦メタルテック株式会社

NIPPO METAL TECH PHILS., INC.

日邦精密工業(深セン)有限公司

PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA

NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO., LTD.

FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.

日邦メカトロニクス株式会社

日邦メカトロニクス広島株式会社

当連結会計年度において、日邦メカトロニクス広島株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社・・・・・・・・・・0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致し、在外連結子会社の事業年度末日は、12月末日となっております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品・・・	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法）
製品・仕掛品・・・	総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （ただし、一部の在外連結子会社は、総平均法による低価法）
原材料・・・	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法または総平均法による低価法）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・	当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法）。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
無形固定資産（リース資産を除く）・・・	ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
リース資産・・・・・・・・・・・・・・・・	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金・・・	一部の在外連結子会社を除き、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
環境対策引当金・・・	保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

債務の担保として供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	3,012千円	3,012千円
投資有価証券	548,170千円	384,249千円
計	551,182千円	387,262千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金(極度額)	310,000千円	310,000千円
短期借入金	350,000千円	350,000千円
長期借入金	1,630,002千円	1,755,430千円
(うち長期借入金)	(1,455,430千円)	(1,453,778千円)
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(174,572千円)	(301,652千円)

## ※2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△966千円	△1,624千円

(注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。

## 3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	7,561千円	一千円

※4 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	700,000千円	700,000千円
差引額	1,800,000千円	1,800,000千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,539千円	478,518千円
土地	— 千円	175,310千円
機械装置及び運搬具	12,076千円	1,308千円
工具、器具及び備品	407千円	2,239千円
計	16,023千円	657,377千円

## ※2 固定資産処分損の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	549千円	— 千円
機械装置及び運搬具	5,563千円	5,462千円
工具、器具及び備品	251千円	2,999千円
計	6,364千円	8,462千円

## ※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	52,664千円	51,924千円

## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	機械装置等	VIETNAM	40,597
事業用資産	器具備品等	愛知県稲沢市等	7,139
事業用資産	器具備品等	THAILAND	2,642
遊休資産	土地	兵庫県城崎郡	757

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。

上記事業用資産については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、また、遊休資産については今後の使用見込みがなく、かつ市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。また、使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの資産グループについては零として算定しております。遊休資産については重要性が乏しいため固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産等	器具備品、ソフトウェア等	愛知県稲沢市等	405,602
事業用資産等	機械装置等	PHILIPPINE	219,642

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っており、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記事業用資産等については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分価額または鑑定評価額を基準としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127	—	—	9,127

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	240	0	221	18

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 221千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,304	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,627	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127	—	—	9,127

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18	0	—	18

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,627	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,408,055千円	3,643,792千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△50,215千円	△45,441千円
現金及び現金同等物	5,357,839千円	3,598,350千円

## 2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	262,601千円	143,461千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マーケット別の事業部制を採り、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。報告セグメントは、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の4つであります。

「モビリティ」は、自動車市場に対して、樹脂成形品を核とした製造・販売を展開しております。「エレクトロニクス」は、電気・電子部品、クリーンエネルギー関連のメーカーに対して部材の調達、販売を展開しております。

「精密機器」は、オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品を核とした製造・販売を展開しております。「住宅設備」は、住宅設備機器メーカーに対して、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニットなどの調達、販売を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益又はセグメント損失(△)は、営業利益又は営業損失(△)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,306,743	19,141,315	6,790,846	3,218,504	40,457,410	2,252,863	42,710,273	—	42,710,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,680	—	142,639	—	162,320	205,531	367,851	△367,851	—
計	11,326,424	19,141,315	6,933,486	3,218,504	40,619,730	2,458,394	43,078,125	△367,851	42,710,273
セグメント利益又は セグメント損失(△)	46,097	△104,935	△100,330	△50,060	△209,229	73,296	△135,933	△43,950	△179,883
セグメント資産	11,405,173	5,749,925	8,309,346	850,436	26,314,881	2,214,368	28,529,250	1,462,778	29,992,029
その他の項目									
減価償却費	586,758	27,322	664,906	3,628	1,282,616	31,638	1,314,255	—	1,314,255
減損損失	2,642	40,597	5,819	1,319	50,378	—	50,378	757	51,135
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,657,597	48,272	390,136	9,412	2,105,419	208,572	2,313,992	—	2,313,992

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,462,778千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減損損失の調整額757千円は、遊休資産に係る減損損失であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益又はセグメント損失(△)を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は941,358千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は セグメント損失(△)	224,955	356,329	△53,262	100,556	176,846	805,425
全社費用	178,858	461,265	47,067	150,617	103,549	941,358
セグメント利益又は セグメント損失(△)	46,097	△104,935	△100,330	△50,060	73,296	△135,933

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,171,141	17,030,930	7,873,619	3,089,886	40,165,578	2,148,349	42,313,927	—	42,313,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,738	—	38,886	—	40,625	223,967	264,592	△264,592	—
計	12,172,880	17,030,930	7,912,505	3,089,886	40,206,203	2,372,316	42,578,519	△264,592	42,313,927
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△106,444	43,555	△286,923	△10,938	△360,750	33,207	△327,542	△58,734	△386,276
セグメント資産	11,426,263	3,479,784	7,603,337	755,160	23,264,545	1,595,680	24,860,225	1,084,541	25,944,767
その他の項目									
減価償却費	746,727	23,332	697,346	3,865	1,471,271	53,282	1,524,554	—	1,524,554
減損損失	278,885	2,364	184,140	24,487	489,878	35,956	525,834	99,410	625,245
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,847,916	1,080	457,195	1,351	2,307,544	135,939	2,443,483	51,964	2,495,447

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,084,541千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減損損失及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益又はセグメント損失(△)を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は940,038千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は セグメント損失(△)	15,760	532,375	△239,921	148,867	155,412	612,496
全社費用	122,205	488,820	47,001	159,806	122,205	940,038
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△106,444	43,555	△286,923	△10,938	33,207	△327,542

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
27,376,858	15,042,457	290,957	42,710,273

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,482,415	8,853,853	570,747	10,907,017

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三洋電機株式会社	6,895,789	エレクトロニクス

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
24,737,694	17,084,310	491,922	42,313,927

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,345,306	7,425,582	1,417,599	10,188,489

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三洋電機株式会社	4,597,248	エレクトロニクス

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,267円04銭	1,065円36銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△4円71銭	△99.07円銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△42,773千円	△902,408千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△42,773千円	△902,408千円
普通株式の期中平均株式数	9,074,499株	9,108,501株

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	12,110,428千円	10,068,682千円
純資産の部の合計額から控除する金額	569,549千円	364,846千円
(うち非支配株主持分)	(569,549千円)	(364,846千円)
普通株式に係る期末の純資産額	11,540,879千円	9,703,836千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	9,108,525株	9,108,485株

## (重要な後発事象)

(資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催予定の第65期定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

## 1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、平成28年3月期の個別決算において1,541,421,460円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この欠損を填補し、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金の額を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金及び別途積立金を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

## 2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

## (1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	1,963,068,195円のうち 440,998,904円
利益準備金	123,725,000円の全額

## (2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	440,998,904円
繰越利益剰余金	123,725,000円

## 3. 剰余金の処分の要領

## (1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	777,696,460円の全額
別途積立金	640,000,000円の全額

## (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	1,417,696,460円
---------	----------------

## 4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- (1) 取締役会決議日 平成28年5月12日(木曜日)
- (2) 株主総会決議日 平成28年6月24日(金曜日)
- (3) 効力発生日 平成28年6月25日(土曜日)

なお、本件は会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続きは発生いたしません。

## 5. 今後の見通し

本件は、「純資産の部」における勘定の組み替えであり、当社の損益及び純資産額の変動はなく、業績に与える影響はありません。また、上記の内容につきましては、平成28年6月24日開催予定の第65期定時株主総会において承認可決されることを条件としております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,568,598	1,190,200
受取手形	624,849	942,388
電子記録債権	225,337	118,160
売掛金	3,925,559	3,222,723
商品及び製品	1,181,264	580,908
仕掛品	98,193	113,253
原材料及び貯蔵品	51,317	60,046
前払費用	13,044	15,822
繰延税金資産	14,877	—
未収入金	294,743	134,834
関係会社短期貸付金	844,021	1,813,545
その他	46,417	26,599
貸倒引当金	△2,180	△77
流動資産合計	9,886,044	8,218,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	771,681	745,820
構築物	31,918	19,565
機械及び装置	6,812	—
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	105,127	—
土地	330,812	330,812
建設仮勘定	63,492	—
有形固定資産合計	1,309,845	1,096,199
無形固定資産		
電話加入権	7,762	—
ソフトウェア	53,887	—
無形固定資産合計	61,649	—
投資その他の資産		
投資有価証券	782,033	576,007
関係会社株式	3,336,367	2,782,087
出資金	570	560
長期預金	450,000	350,000
従業員に対する長期貸付金	28,341	26,395
関係会社長期貸付金	3,491,796	3,508,305
長期前払費用	1,833	—
その他	494,329	484,176
貸倒引当金	△137,929	△391,527
投資その他の資産合計	8,447,342	7,336,004
固定資産合計	9,818,837	8,432,203
資産合計	19,704,882	16,650,608

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,130,689	5,275,089
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	388,669	751,380
リース債務	31,820	58,836
未払金	128,033	187,728
未払費用	141,781	139,296
未払法人税等	23,195	14,868
賞与引当金	184,518	197,829
その他	95,327	149,174
流動負債合計	8,824,036	7,474,204
固定負債		
長期借入金	3,144,781	3,203,468
リース債務	27,615	64,524
繰延税金負債	110,159	99,655
再評価に係る繰延税金負債	2,641	2,487
退職給付引当金	634,909	683,820
環境対策引当金	17,293	11,921
資産除去債務	37,165	38,757
その他	89,573	162,688
固定負債合計	4,064,137	4,267,322
負債合計	12,888,174	11,741,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
資本準備金	1,963,068	1,963,068
その他資本剰余金	336,697	336,697
資本剰余金合計	2,299,765	2,299,765
利益剰余金		
利益準備金	123,725	123,725
その他利益剰余金		
別途積立金	640,000	640,000
繰越利益剰余金	235,766	△1,541,421
その他利益剰余金合計	875,766	△901,421
利益剰余金合計	999,491	△777,696
自己株式	△12,123	△12,139
株主資本合計	6,424,888	4,647,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386,273	255,698
土地再評価差額金	5,545	5,699
評価・換算差額等合計	391,819	261,398
純資産合計	6,816,707	4,909,082
負債純資産合計	19,704,882	16,650,608

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,288,717	25,627,022
売上原価	25,677,445	23,126,191
売上総利益	2,611,272	2,500,830
販売費及び一般管理費	2,677,024	2,670,354
営業損失(△)	△65,752	△169,523
営業外収益		
受取利息及び配当金	512,456	136,399
為替差益	101,352	—
貸倒引当金戻入額	590,174	—
その他	14,811	18,773
営業外収益合計	1,218,794	155,173
営業外費用		
支払利息	80,261	76,026
支払手数料	24,000	11,395
電子記録債権売却損	22,175	16,445
貸倒引当金繰入額	—	267,123
為替差損	—	76,091
その他	11,231	18,289
営業外費用合計	137,669	465,371
経常利益又は経常損失(△)	1,015,373	△479,721
特別利益		
固定資産売却益	1,913	4,955
投資有価証券売却益	1,605	3,235
特別利益合計	3,519	8,190
特別損失		
環境対策引当金繰入額	6,408	—
関係会社債権放棄損	609,983	—
固定資産処分損	548	2,482
投資有価証券売却損	8,850	—
関係会社株式評価損	99,999	639,280
減損損失	7,896	405,602
特別損失合計	733,687	1,047,365
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	285,205	△1,518,896
法人税、住民税及び事業税	82,764	48,686
法人税等調整額	23,020	72,977
法人税等合計	105,785	121,664
当期純利益又は当期純損失(△)	179,420	△1,640,560

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,137,754	1,963,068	380,000	2,343,068	123,725	1,040,000	△210,348	953,376
当期変動額								
剰余金の配当							△133,304	△133,304
当期純利益							179,420	179,420
別途積立金の取崩						△400,000	400,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△43,302	△43,302				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△43,302	△43,302	—	△400,000	446,115	46,115
当期末残高	3,137,754	1,963,068	336,697	2,299,765	123,725	640,000	235,766	999,491

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△155,347	6,278,851	161,789	5,273	167,063	6,445,914
当期変動額						
剰余金の配当		△133,304				△133,304
当期純利益		179,420				179,420
別途積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△65	△65				△65
自己株式の処分	143,289	99,986				99,986
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			224,483	272	224,756	224,756
当期変動額合計	143,223	146,036	224,483	272	224,756	370,793
当期末残高	△12,123	6,424,888	386,273	5,545	391,819	6,816,707

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,137,754	1,963,068	336,697	2,299,765	123,725	640,000	235,766	999,491
当期変動額								
剰余金の配当							△136,627	△136,627
当期純損失(△)							△1,640,560	△1,640,560
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,777,188	△1,777,188
当期末残高	3,137,754	1,963,068	336,697	2,299,765	123,725	640,000	△1,541,421	△777,696

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,123	6,424,888	386,273	5,545	391,819	6,816,707
当期変動額						
剰余金の配当		△136,627				△136,627
当期純損失(△)		△1,640,560				△1,640,560
自己株式の取得	△15	△15				△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△130,575	153	△130,421	△130,421
当期変動額合計	△15	△1,777,204	△130,575	153	△130,421	△1,907,625
当期末残高	△12,139	4,647,684	255,698	5,699	261,398	4,909,082

## 7. その他

### (1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月24日開催予定の第65回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年3月10日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

### (2) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年3月10日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。